

矛盾の水害対策

—公共事業のゆがみを川と森と人のいとなみからだたす—

谷 誠

水害は、水の循環などの地球活動の変動が極端になったときに発生します。近年、気候温暖化によって、洪水や土砂流出による被害の規模が大きく頻繁になってきました。水害の原因である雨量が人間活動の拡大によって増加してきたわけですから、懸命に堤防やダムなどを造っても、ブレーキを踏みながら同時にアクセルをふかしていることになり、悩ましい問題が続きます。

さて、水害対策は国の公共事業として行われていますが、そこでは達成目標が定められています。ですが、目標が達成されても、地球活動を根本原因とする水害は決してなくなることはありません。なので、水害が起こると、被害者は「対策に問題があったので被害を受けたのだから国に責任がある」と言い、国は「道路と違って通行止めができない川に対して、水源から河口まで合理的に改修工事をしているのだから、責任はない」と主張をすることになり、結果的に「水害裁判」が繰り返されてきました。

これはいかん！ということで、近年では、頻発する水害が防ぎきれないことを認め、住民と協力していのちを守るために、流域治水を提唱しています。この方針をうまく進めるには、これまでの固定化した対立を和らげなければなりません。はたしてうまくいっているといえるでしょうか。

少し視点を変えて、私たちと自然との関係を考えてみましょう。温暖多雨の恵まれた自然をもつ島国である日本において、人々が飢えることがなく、紛争を起こさず、平穏に暮らすためには、決して狭くない国土を有効に利用することが、何を置いても重要です。しかし現在、明らかに川の上流域では過疎が極端になってきており、米を中心とする食料供給能力が衰えてきています。災害は決してなくならないですから、国土に人口を分散させる計画を立ててゆく必要があります。けれども、現実には、とにかく川の氾濫をダムや堤防や遊水地で防ぐ国土強靱化が進められています。私は、人の住まない上流地域を防災インフラばかりで固め、農業をますます衰退させ食料の危機を招くことが、将来の社会に向けた望ましい国土計画だとはどうもいえないと考えます。

堤防・ダムに限らず防災のためのインフラは、本来の機能を発揮させ続けるためには維持作業が不可欠です。どんどん増やしていっても、少子化によって維持に必要な労働力が減少すると強度劣化が心配されます。劣化したインフラは非常に危険で、大地震や極端な大規模豪雨によって破壊されたら、なかったときよりもむしろ被害が拡大しより大きな惨事になるかもしれません。日本の外交のあやうさを考えると、ウク

ライナのようにダムが空爆を受けるリスクもあり得ます。ですから、今後どのような対策が良いのか、真剣に考えてゆくことが必要です。

ところで水害を減らすには、ダムの貯留効果による大雨時の流量を低くすることが不可欠だという意見があります。一方、ダムの流量低下効果はたいしたことがなく、環境保全の観点からできるだけ作らずに別の水害対策の工夫をすべきだ、という意見もあります。よく考えてみると、このダムに関する賛成反対の論争は元々かみ合わないようにはできあがっているのではないのでしょうか。なぜなら、ダムは大雨時の流量を低下するために多額の税金を費やして建設するのですから、水害対策に効果があるのはあたりまえです。また、川の流れを大きな構造物で遮断するのですから、ダムがあることで川の環境に影響が及ぶのもまたあたりまえです。あたりまえのことを両者で主張し合うので、論争はいつまでも決着しません。ののしり合いに終わることが多いのです。そもそも水害を含む災害をもたらす自然のいとなみとは何か、を考え直さないかぎり、この論争のループから脱することはできません。ダムを典型例に挙げましたが、災害対策をめぐっては、こういう論点がかみ合わない水掛け論が頻繁に起こります。

水害対策は、地球環境問題と同じように、たいへん厄介な社会問題なのです。そこで本書の第1部では、水害対策の歴史を江戸時代さかのぼって整理し、対立を招くことになった水害対策の問題点を問い直します。次に第2部では、こうした対立を緩和することを目的とし、水害発生にかかわる自然のメカニズムについて理解を深めます。最近の科学研究によって、意外にも、森林など生態系が水害を緩和する効果が大きいことがわかってきたからです。この自然理解を受けて本書の第3部では、災害対策は今後どう改善したらいいのかを考えます。

その結果本書では、「災害対策の目標を掲げて改良を図る現状の対策をいったん棚に上げ、現状のインフラが劣化しないように維持を図る水害対策に転換すべきこと」を提案します。とはいえ、利害関係者間の対立は、それぞれの立場が異なる以上、これだけでは緩和しません。そこで、災害が根絶できないことを関係者で共有したうえで、利害調整を徹底的に行い、コンセンサスを得なければならないことを説明します。

だが、こうした「望ましい水害対策」は、現実社会で果たして実現可能か、絵に描いた餅にならないのか、という問題が残ります。そこで第3部の後半では、どこまでも目標を追求する水害対策を改めることは、人新世の時代には不可欠だと考え、それが必ず実現する根拠についても論じています。

ぜひ、本書を読まれて、水害対策に関する議論に参加いただくよう、期待しております。